

事務事業名	土地家屋台帳整理事業		所属部局	総務部		単位番号	3105							
			所属課室	税務課		課長名	大森修							
	☐ 実施計画事業		所属担当	資産税		担当者名	小林徳男							
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
政 策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	2	0	2	0	0	9
施策	01	財政の健全化の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業										
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業										
			☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業											
			☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)										
	登記簿の異動に合わせ土地、家屋台帳への記載を行う。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
	登記簿の異動に関する資料に収集、仕分け。			賃金 1,988										
				計 1,988										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	土地家屋登記異動処理8,810件
23年度活動予定	土地家屋登記異動処理8,800件
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
土地、家屋異動データ	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
課税誤りの無いよう土地、家屋異動データを正確に処理する。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
課税に対する納税者の信頼を得る。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 土地家屋登記異動件数	件
I:	
U:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 土地家屋登記異動件数	件
I:	
U:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 登記異動データの課税データへの反映率	%
I:	
U:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 苦情問合せ件数	件
I:	
U:	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,220	1,988	2,072	2,072	2,072	2,072	
	事業費計 (A)			千円	2,220	1,988	2,072	2,072	2,072	2,072	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	4	2	2	2	2	2	2	
		人件費計 (B)	千円	18	9	8	8	8	8	8	0
		(A) + (B)			千円	2,238	1,997	2,080	2,080	2,080	2,080
活動指標		アイ	件	7,806.0	8,810.0	8,800.0	8,800.0	8,800.0	8,800.0		
		ウ									
対象指標		アイ	件	7,806.0	8,810.0	8,800.0	8,800.0	8,800.0	8,800.0		
		ウ									
成果指標		アイ	%	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9		
		ウ									
上位成果指標		アイ	件	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	台帳の記載を見るとかなり古いデータが記載されているが、固定資産税に何時から繁栄させたかは不明。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	これまでのように紙ベースでの維持管理を行うのであれば変化はなさそう。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	土地、家屋台帳の内容精査。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	土地家屋台帳整理事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 登記簿異動データを課税データに反映させ、台帳を整備しておくことは、正確な課税を行ううえで重要。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 個人情報、課税のもととなるデータの整備なので市が直接行うべき。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 土地、家屋台帳は課税する上で必要。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 現状の紙ベースの台帳を維持管理していくのであれば削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 課税説明に支障をきたす恐れあり。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 課税説明に支障をきたす恐れあり。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 予算は賃金のみで、平成21年に見直しを行っている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 人件費は既に削減済みでこれ以上の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 適正課税のもととなる台帳整備なので公正公平である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 台帳のあり方の検討																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					